



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月1日

上場会社名 株式会社 タクミナ
コード番号 6322 URL <https://www.tacmina.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
半期報告書提出予定日 2024年11月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 山田 圭祐
(氏名) 植田 和寛
TEL 06-6208-3971
配当支払開始予定日 2024年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,227	3.7	774	9.9	808	11.5	565	11.1
2024年3月期中間期	5,043	17.8	704	28.4	725	30.4	508	42.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 558百万円 (8.1%) 2024年3月期中間期 607百万円 (44.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	78.00	
2024年3月期中間期	70.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,942	10,423	69.8
2024年3月期	14,907	10,023	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,423百万円 2024年3月期 10,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		25.00	50.00
2025年3月期		25.00			
2025年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	4.4	1,600	1.1	1,615	0.2	1,200	0.4	165.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,728,540 株	2024年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	476,570 株	2024年3月期	487,389 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,244,363 株	2024年3月期中間期	7,231,196 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象に関する注記)	7
3. その他	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資は全体として堅調に推移し、雇用・所得環境等も改善に向かうなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料価格の高騰が継続しているほか、円安の進行に伴う物価上昇や中国経済の減速リスクなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、国内では、ケミカル業界の設備投資意欲が引き続き旺盛であることに加えて、水処理関連の引き合いも強く、好調に推移しました。一方、海外向けでは、二次電池業界の設備投資計画に一部足踏みが見られ、やや低調な結果となりました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

高性能ソリューションポンプは、国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界において、二次電池関連や素材関連を中心に堅調な設備投資需要が継続しており、同製品群の販売は引き続き好調に推移しました。スムーズフローテクノロジーを駆使したソリューションの採用は、環境への負荷低減や自動化・効率化につながるシステム化のニーズ拡大に加えて、研究・開発分野における新用途に向けても広がりつつあり、順調に売上を伸ばしております。また、2024年8月には、東京ビッグサイトで開催された「下水道展2024 東京」に3年連続で出展し、下水処理工程をメインターゲットとして、スムーズフローテクノロジーを活用した維持管理費の削減や、流体制御の簡素化などによる設備合理化への貢献を訴求しました。

海外市場では、韓国企業における二次電池関連に向けた「スムーズフローポンプ」の納入は継続しているものの、投資計画に一部停滞が見られ、やや低調に推移しました。一方、中国においては、ケミカル市場向けで「スムーズフローポンプ」の導入が進み、業績に貢献しました。

汎用型薬液注入ポンプは、国内を中心とした堅調な設備投資を背景に、水処理関連で需要が増加しており、特に滅菌・殺菌業界の活発な動きが続いているなかで、好調を維持しました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、進行中の製鉄プラント向け案件で堅調に推移しましたが、前年同期に大型物件を複数受注していた反動により、売上が減少しました。

計測機器・装置は、滅菌・殺菌業界向けで「pH中和処理装置」の大型物件を複数受注したことにより、売上が増加しました。

ケミカルタンクは、水処理関連で大型タンクやソリューションタンクなどのスポット案件を受注し、売上が増加しました。

以上の結果、売上高は52億27百万円（前年同期比3.7%増）と増加しました。利益面につきましては、増収効果に加えて、売上構成の変化に伴い限界利益率が上昇したことから、売上総利益は24億79百万円（同9.3%増）と増加しました。また、販売費及び一般管理費は、賃上げの実施や企業活動の活発化等により増加しましたが、売上総利益の増加により吸収することができたため、営業利益は7億74百万円（同9.9%増）、経常利益は8億8百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億65百万円（同11.1%増）とそれぞれ増益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、149億42百万円となりました。

流動資産は3億31百万円減少し、99億78百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加33百万円、売上債権の減少4億60百万円、有価証券の減少99百万円、棚卸資産の増加1億67百万円であります。

固定資産は3億66百万円増加し、49億64百万円となりました。増減内訳は、有形固定資産の減少3百万円、無形固定資産の減少16百万円、投資その他の資産の増加3億87百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少し、45億19百万円となりました。

流動負債は30百万円減少し、36億85百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少2億1百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億50百万円、未払法人税等の増加17百万円、賞与引当金の減少27百万円であります。

固定負債は3億34百万円減少し、8億34百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少3億50百万円、退職給付に係る負債の増加23百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億99百万円増加し、104億23百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益5億65百万円から配当金1億81百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加3億83百万円、その他有価証券評価差額金の減少41百万円、為替換算調整勘定の増加35百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.2%から69.8%へと2.6ポイント上昇いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983,514	4,016,720
受取手形及び売掛金	2,832,501	2,637,467
電子記録債権	1,625,516	1,360,188
有価証券	99,994	—
商品及び製品	265,835	309,012
仕掛品	2,806	3,206
原材料及び貯蔵品	1,465,705	1,589,652
その他	37,774	65,476
貸倒引当金	△3,489	△3,172
流動資産合計	10,310,159	9,978,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,381,345	1,352,240
その他（純額）	982,608	1,008,227
有形固定資産合計	2,363,953	2,360,467
無形固定資産	198,760	181,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,327	1,830,108
その他	576,531	592,752
貸倒引当金	△1,119	△1,119
投資その他の資産合計	2,034,738	2,421,740
固定資産合計	4,597,453	4,964,148
資産合計	14,907,613	14,942,701

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	732,967	716,846
電子記録債務	1,405,163	1,219,411
短期借入金	38,000	38,000
1年内返済予定の長期借入金	—	350,000
未払法人税等	263,486	281,066
賞与引当金	338,000	311,000
その他	938,193	768,958
流動負債合計	3,715,810	3,685,284
固定負債		
長期借入金	350,000	—
退職給付に係る負債	654,665	678,415
その他	163,950	155,905
固定負債合計	1,168,616	834,320
負債合計	4,884,426	4,519,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	773,736	790,226
利益剰余金	8,060,415	8,444,303
自己株式	△289,433	△283,152
株主資本合計	9,437,717	9,844,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,718	410,850
繰延ヘッジ損益	—	△1,042
土地再評価差額金	30,438	30,438
為替換算調整勘定	85,794	120,858
退職給付に係る調整累計額	16,516	17,615
その他の包括利益累計額合計	585,468	578,720
純資産合計	10,023,186	10,423,096
負債純資産合計	14,907,613	14,942,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,043,372	5,227,675
売上原価	2,773,797	2,748,105
売上総利益	2,269,575	2,479,569
販売費及び一般管理費	1,564,748	1,704,737
営業利益	704,826	774,832
営業外収益		
受取利息	10,334	13,818
受取配当金	11,334	12,049
持分法による投資利益	1,257	2,066
為替差益	—	1,014
その他	5,617	5,831
営業外収益合計	28,542	34,779
営業外費用		
支払利息	903	1,068
為替差損	1,928	—
投資有価証券運用損	4,346	—
その他	937	52
営業外費用合計	8,116	1,120
経常利益	725,253	808,491
特別利益		
投資有価証券償還益	—	10,158
特別利益合計	—	10,158
税金等調整前中間純利益	725,253	818,649
法人税等	216,558	253,620
中間純利益	508,694	565,028
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	508,694	565,028

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	508,694	565,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,128	△41,867
繰延ヘッジ損益	△1,143	△1,042
為替換算調整勘定	21,104	35,063
退職給付に係る調整額	△10,278	1,098
その他の包括利益合計	98,810	△6,747
中間包括利益	607,505	558,280
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	607,505	558,280
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2024年11月1日付の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に代わる書面（電磁的記録を含む。）決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社が資本政策の一環として自己株式を取得することは、資本効率の向上に寄与するとともに、株主の皆様に対する利益還元につながるかと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性や取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 589,300株（上限）
（発行済株式総数に対する割合7.62%） |
| ③ 取得価額の総額 | 1,000,042,100円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2024年11月5日から2024年12月31日まで |

3. 買付け等の概要

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| ① 買付予定数 | 589,200株 |
| ② 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金1,697円 |
| ③ 買付け等の期間 | 2024年11月5日から2024年12月2日まで（20営業日） |
| ④ 公開買付開始公告日 | 2024年11月5日 |
| ⑤ 決済の開始日 | 2024年12月25日 |

3. その他

(1) 売上高

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
高性能ソリューションポンプ	1,937	38.4	1,971	37.7	33	1.7
汎用型薬液注入ポンプ	1,415	28.1	1,448	27.7	33	2.3
ケミカル移送ポンプ	373	7.4	343	6.6	△29	△7.9
計測機器・装置	563	11.2	682	13.1	119	21.1
流体機器	207	4.1	199	3.8	△8	△4.0
ケミカルタンク	319	6.3	362	6.9	42	13.4
その他	225	4.5	219	4.2	△6	△3.0
合 計 (うち海外)	5,043 (977)	100.0 (19.4)	5,227 (792)	100.0 (15.2)	184 (△184)	3.7 (△18.9)

(注) 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

(2) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
高性能ソリューションポンプ	2,302	40.8	1,829	34.2	△472	△20.5
汎用型薬液注入ポンプ	1,474	26.2	1,467	27.4	△6	△0.4
ケミカル移送ポンプ	356	6.3	407	7.6	50	14.0
計測機器・装置	591	10.5	801	15.0	209	35.4
流体機器	324	5.8	220	4.1	△104	△32.1
ケミカルタンク	356	6.3	408	7.6	52	14.6
その他	231	4.1	219	4.1	△12	△5.3
合 計 (うち海外)	5,637 (1,239)	100.0 (22.0)	5,353 (872)	100.0 (16.3)	△283 (△366)	△5.0 (△29.6)
受注高						
高性能ソリューションポンプ	1,720	56.2	1,339	46.9	△380	△22.1
汎用型薬液注入ポンプ	280	9.2	267	9.4	△12	△4.6
ケミカル移送ポンプ	182	6.0	298	10.5	116	63.5
計測機器・装置	361	11.8	406	14.2	44	12.3
流体機器	249	8.1	250	8.8	0	0.3
ケミカルタンク	143	4.7	188	6.6	44	31.0
その他	122	4.0	102	3.6	△19	△16.0
合 計 (うち海外)	3,061 (973)	100.0 (31.8)	2,854 (651)	100.0 (22.8)	△207 (△321)	△6.8 (△33.0)
受注残高						

(注) 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。